

令和7年第4回市議会定例会一般質問一覧表

1 日 時 令和7年12月3日(水) 午前9時30分

令和7年12月4日(木) 午前9時30分

2 質問者 (質問順)

- | | | |
|---------------|------|---|
| (1) 新緑水クラブ | 100分 | (1 井上正人、2 坂本拓也、3 中村義幸、4 早川康司、
5 秋葉みどり) |
| (2) 市友会 | 20分 | (6 工藤政明) |
| (3) 公明党 | 40分 | (7 井上純一、8 石丸喜久雄) |
| (4) 日本共産党議員団 | 40分 | (9 加藤典子、10 坂ゆかり) |
| (5) 子どもたちに青い空 | 20分 | (11 村瀬進治) |

3 質問事項、要旨及び項目

質問者	1 井上正人議員 (新緑水クラブ)		
質問事項	質問要旨	質問項目	備考
1 在宅当番医制度について	1 本市の在宅当番医制度は制定から長い年月が経過している。一方で、現在は医薬分業が進み、医薬品を十分に備蓄していない医療機関が増えている。このため、当番医の近隣薬局の協力が不可欠となっており、薬剤師会も医師会と同様に制度の枠組みに組み入れることが、患者への薬剤提供を円滑化し、ひいては市民福祉の向上につながると考える。そこで、本制度の見直しについて見解を問う	(1) 市内の在宅当番医のうち、院内処方と院外処方の内訳はどのようか (2) 市内に日曜日、祝日等に休日院外処方箋を受け付けている薬局は何か所あるか (3) 医師会には在宅当番医の対応を依頼しているが、薬剤師会に休日院外処方箋対応を依頼しない理由はどのようなか (4) 医薬分業が進んだ現在では、休日院外処方箋対応薬局がないと制度が成り立たないと考えるが、本市の考えはどうか (5) 在宅当番医制度の中に薬剤師会を組み入れるべきと考えるがどうか	
2 妊婦へのRSウイルスワクチン接種について	1 出産直後の新生児がRSウイルス感染症に罹患すると重症化することがある。妊娠後期の妊婦がRSウイルスワクチンを接種することで、胎児に免疫が移行し、重症化を予防できるとされている。こうした観点から、妊婦へのワクチン接種に対する考え方を問う	(1) 出産直後の新生児のRSウイルス感染症の罹患者数はどのようか。また、そのうち重症化した罹患者数はどのようか (2) 出産直後の新生児のRSウイルス感染症での重症化を防ぐため、妊婦を対象としたワクチン接種に対する補助の考えはあるか	

質問者	2 坂本拓也 議員 (新緑水クラブ)		
質問事項	質問要旨	質問項目	備考
1 安心安全な道路整備について	1 富木島地区の各町内会、コミュニティの代表者を中心に都市計画道路名古屋半田線4車線化推進協議会が令和6年10月に設立され、これまでアンケートの実施や県への要望活動等、地域主導の取組が進められている。地域と行政が一体となって進める安全で快適な道路整備について、市の今後の取組方針を問う	(1) 都市計画道路名古屋半田線4車線化推進協議会が地域住民に対する意向調査を行っているが、アンケートの結果を受けて、今後の測量等のスケジュールはどのようか (2) 都市計画道路名古屋半田線富木島地区の4車線化が事業化された場合の事業主体は愛知県であるが、市としての支援体制をどのように考えているか	
	2 令和6年に開催された、こども未来会議で明倫小学校の児童から提案された横断者注意喚起灯の設置が実現し、地域では児童や保護者から高い評価を得ている。こうした取組は、子どもたちの声をまちづくりに生かした好事例である。子どもの命を守る安全対策として、今後の本市の取組について問う	(1) 令和6年のこども未来会議での提案を受けて明倫地区に設置された横断者注意喚起灯について、その効果の検証方法と結果はどのようか (2) 信号機が設置されていない横断歩道における、交通事故を未然に防止するための取組状況はどのようか (3) 保育園、幼稚園周辺の信号機が設置されていない横断歩道の安全対策は、特に重要であると考える。園児が安全に横断できるよう、本市は今後どのように取り組む考えか	

2 アジア競技大会のレガシーについて	1 令和8年9月に開催されるアジア競技大会では、本市がカバディ競技の会場となる。この貴重な機会を単なる大会開催に留めるのではなく、地域のにぎわい創出や観光振興、そして子どもたちの夢へとつなげるレガシーとして活かすことが重要である。アジア競技大会を契機に、本市の新たな価値を築くための取組方針について問う	<p>(1) 大会期間中に、会場に入ることのできない市民や市外県外からの来訪者が、気軽に参加できるパブリックビューイングやイベントを創造の杜交流館で開催することは、大会のにぎわいを創出することに大変有効であると考えるがどうか</p> <p>(2) 大会終了後も、アジア競技大会を通じて、子どもたちの夢や地域の活力につなげるレガシーづくりをどのように進める考えか</p>	
3 AIの今後の活用について	1 行政サービスの多様化・高度化に伴い、限られた職員数で効率的に業務を行うことが求められている。本市においても職員定員適正化計画の中で、行政手続のオンライン化やAI等の導入をより強力に推進する必要性が示されており、行政のDX化は全国的な課題である。本市の持続可能な行政運営に向けた取組について問う	<p>(1) 本市では、AIをどのような業務で活用しているか。また、今後どのように活用を進めていくか</p> <p>(2) 開庁時間の変更に合わせ、住民対応サービスを向上させるため、今後AIや音声案内等を活用し、開庁時間外の問い合わせ等にも柔軟に対応できる体制を整える考えはどうか</p> <p>(3) 職員定員適正化計画にも「デジタル化に対応できる人材の確保・育成が重要」と示されているが、本市では、デジタル化の推進にあたり、AIをはじめとする新たな技術に対応できる職員のあり方をどのように考えているか</p> <p>(4) 今後、職員がAIを使いこなすことにより、職員一人当たりの生産性の向上がさらに求められこととなるが、職員のAI活用能力を向上させるために、どのような方策が適切だと考えるか</p>	

4 創造の杜交流館の利用促進について	1 創造の杜交流館は、映像に関する創作活動や市民の交流拠点等として整備されたが、開館以降の利用率は必ずしも高いとはいえない、施設の魅力を十分に發揮できていない状況にあり、今後より多くの市民や来訪者が利用しやすい環境を整えることが求められる。人が集い、まちの魅力を高める拠点として、今後どのように活用していくのかについて問う	(1) 開館以降の利用状況や課題をどのように分析しているか (2) 指定管理者による自主事業の実施は、施設の魅力向上につながると考えるが、今後の具体的な活用策はどのように	
--------------------	---	--	--

質問者	3 中村義幸議員（新緑水クラブ）		
質問事項	質問要旨	質問項目	備考
1 教員の働き方改革について	1 近年、全国的に教員の長時間労働が大きな課題となっている。授業以外にも、校務、保護者対応、各種行事の準備等、非常に多岐に渡る業務を担っており、教員が本来注力すべき授業の質の向上や児童生徒と向き合うための時間が確保しづらい状況である。その中で、教員の働き方改革と外部委託の活用が重要な鍵になると思われるが、本市の課題と取組について問う	(1) 本市における教員の勤務時間や時間外在校等の実態はどのようにか (2) 教員の業務負担軽減のため、現在どのような取組を行っているか。また、課題は何か (3) 他自治体では、学校用務・徴収金管理等を外部委託している例があるが、本市ではどのような業務を外部委託しているか (4) 教員以外でも担うことのできる業務を整理し、必要に応じて外部委託等を活用する方針を検討しているか	
	2 愛知県教育委員会は「愛知県公立学校働き方改革ロードマップ（2024年9月）」を発表し、市町村教育委員会と連携し、働き方改革により、質の高い教育の提供や子ども達の学びの充実を実現するよう求めているが、本市の今後の方針を問う	(1) 教育の質の向上のため、愛知県教育委員会が発表した働き方改革ロードマップをどのように分析し、認識しているか (2) 東海市版の働き方改革ロードマップを作成する考えはあるか	

	<p>3 外国語教育に関する学習指導要領の改訂が重ねられる中で、本市としても英語教育について強化をしてきた。市内小中学校における、聞くこと、読むこと、話すこと、書くこと等の英語力の現状と課題について問う</p>	<p>(1) 本市の小中学校に所属し、英語の教員免許を所有し、主に英語の授業を担当する正規教員は何人か。また、その内、英検準1級以上を取得している教員は何人いるか</p> <p>(2) 英語の授業を担当する教員の指導力向上に向けた研修や支援体制はどのようなか</p> <p>(3) 英語教育において、ALTや外部講師等専門人材の活用状況と今後の課題は何か</p> <p>(4) 学習指導要領の改訂が重ねられる中、本市の児童生徒の英語力についてどのような指標で測定しているか。また、英語教育の成果と課題はどのようなか</p>	
2 学校におけるカスハラの対応について	<p>1 学校に対する保護者等からの過度な要求や不当なクレーム、長時間の拘束等のカスタマーハラスメント、いわゆるカスハラが問題になっている。本市における学校現場でのカスハラ対応について問う</p>	<p>(1) 過去3年に学校側から教育委員会へ報告されたカスハラ事案の件数は何件か</p> <p>(2) 学校におけるカスハラ対応に関するガイドラインの作成や基準の整備をどのように進めているか</p> <p>(3) カスハラ対策として録音対応や相談窓口の設置等、環境整備をどのように進めているか</p>	

3 災害時における地元業者の協力体制について	1 愛知県では公募型プロポーザル方式により地元業者を募集し、土木施設防災安全協定を結んで巡回業務、災害応急工事、緊急維持修繕工事等を行うことにより、二次災害の防止や迅速な災害活動の実現に努め、県民の安心安全を担保している。本市における土木施設防災安全協定に対する考え方を問う	<p>(1) 地域のインフラを熟知した地元業者の能力を本市はどのように評価しているか</p> <p>(2) 地元業者が事業継続計画を策定する際にどのような支援を行っているか</p> <p>(3) 地元業者が所有する重機、車両、発電設備や土木・建築・水道の専門人材、地域の地形・危険箇所への知識、人員の機動力等は、災害対応に極めて有効だと考えるが、市としてどのように生かしているか</p> <p>(4) 現在、東海市防災活動協力事業者協会の活動状況を把握しているか。また、本協会に対し、市はどのように業務を依頼しているか</p> <p>(5) これまで地元業者が緊急時の出動要請に対応できなかつた事例はあったか。また、対応してくれる業者に対して支援を行っているか</p> <p>(6) 今後、公募型プロポーザル方式により、地元業者を募集し、土木施設防災安全協定を結ぶ考えはあるか</p>	
4 市内本店建設業者の育成について	1 災害に強いまちづくりを進めるには、行政の取組だけでなく、地域を支える地元建設業者の力を最大限生かすため、継続的に育成していくことが極めて重要だと考える。しかし、建設業界は慢性的な人手不足、職人技術者の高齢化、若年層の入職の減少、資材価格・燃料費の高騰、働き方改革の対応負担、デジタル化への対応の遅れ、後継者不足等課題が山積している。本市に本店所在地のある建設業者の育成について問う	<p>(1) 指名競争入札における市内に支店も含めて所在地のある指名業者は土木、建築、水道、舗装、造園それぞれA B C Dランク別で何者あり、また、支店業者はそれぞれA B C Dランク別で何者あるか</p> <p>(2) 本市の発注基準におけるランク別の指名業者数はどのようか。また、近隣市町の発注基準の指名業者数をどのように把握しているか</p> <p>(3) 本市の発注基準は、どのように決められているのか。また、これまでの発注基準の見直し状況及び、今後、ランク別の指名業者数を実態に合わせ減らす考えはあるか</p>	

<p>5 担い手3法の実施状況について</p>	<p>1 国は建設業の担い手を育成・確保するために2024年6月に建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の品質確保の促進に関する法律、いわゆる第三次・担い手3法が成立し、地方自治体に対し発注者として担い手3法の要件を実務に落とし込むことを求めている。本市における実施状況を問う</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 積算時に工期の根拠を明示するとともに、猛暑日等の不稼働日を考慮した適正な工期を設定しているか (2) 週休2日モデル工事の導入・拡大を図っているか (3) ダンピング防止、底値競争の抑制、適正な予定価格の算定等、安すぎる発注をしない対策を行っているか (4) 総合評価方式で技術者能力やCCUS技能者登録、地域要件の設定を評価項目に入れているか (5) 工事中の設計変更を迅速に行っているか。また、変更協議に係る時間の経費である共通仮設費、現場管理費、一般管理費等を変更契約に含んでいるか (6) 物価スライド条項の運用基準の策定状況及びこれまでの物価スライド条項を適用した変更件数はどのようか。また、物価スライド条項について、地元業者への研修会、説明会を実施しているか (7) 国や県が推進しているドローン測量、3次元のBIM・CIM、電子納品等のICT施工を本市でも導入しているか (8) 施工管理や検査のデジタル化をどのように進めているか。また、課題は何か 	
-------------------------	---	--	--

質問者	4 早川康司議員(新緑水クラブ)		
質問事項	質問要旨	質問項目	備考
1 空き家対策と利活用の促進について	1 2023年の「空家等対策の推進に関する特別措置法」改正では、倒壊の恐れがある特定空家等に加え、管理不全空家等も指導対象に追加されている。適切な管理・利活用を進めるためには、実態調査、所有者情報・意向の把握や官民連携の強化が重要である。本市の実情と今後の総合的な空き家対策と支援制度の方向性について問う	(1) 2025年に実施されている空家等実態調査による、市内の空き家総数、管理不全空家等及び特定空家等の件数の現状と推移はどのようにあるか (2) 空家等実態調査の空き家総数の結果を受けて、2017年3月に10か年計画として策定した東海市空家等対策計画の取組状況と課題をどのように認識しているか (3) 空き家対策として、空き家を地域資源として活かす取組が全国で広がっているが、本市としても活用可能な空き家の改修・リフォーム費用補助等の支援策を考えてはどうか	
2 消防・救急体制の充実強化について	1 少子高齢化が進む中、救急需要の増と担い手不足等に起因する相対的な供給減によって、現在の救急体制の維持は今後難しくなることが想定される。新たな住宅開発・企業進出、道路・インターチェンジ等の都市基盤の整備が進む中、市民の生命・財産を守るために、消防・救急体制の充実強化に向けた早急な対策について問う	(1) 消防・救急体制の現状と課題はどのようにか。また、課題の解決に向けて、今後どのような取組を考えているのか (2) 女性職員や高齢救急隊員の活躍及び傷病者の救命率向上のために、救急隊員の身体的負荷軽減を目的とした設備導入等を考えてはどうか (3) 今後も救急需要の増加及び多様化する災害に的確に対応するため、消防業務の質の維持・向上等の観点から消防職員の労務管理及び職務環境の整備をどのように考えているのか (4) 新たな住宅開発・企業進出、道路・インターチェンジ等の都市基盤の整備が進む中、近隣消防機関との連携及び情報共有を図り、あらゆる環境の変化や災害の複雑化に対応するため、どのような取組を実施しているのか	

3 緑陽公園と周辺整備に向けた取組について	1 緑陽公園整備事業は、2014年度から事業に着手し、第2期区域13.4ヘクタールの整備が2026年度末まで5年延伸された中、緑陽公園第3期以降区域から除外された区域では重症心身障害児者施設や大型物流施設が開設された。周辺環境や地域特性を反映した総合公園として、現在の進捗状況と今後の事業促進に向けた本市の方向性について問う	<p>(1) 緑陽公園整備事業の用地買収と公園整備の状況はどのようにか</p> <p>(2) 第2期の事業認可期間を5年延伸し、2026年度末までとしているが、現地の整備が進んでいない理由と第3期以降の区域を含めた今後の予定はどのようにか</p> <p>(3) 名和地区の周辺整備と今後の影響を踏まえ、周辺環境や地域特性を反映した総合公園として、緑陽公園へのアクセス性の向上が求められるが、どのような検討がされているのか</p>	
4 高齢者の外出支援策と認知症施策について	1 高齢化の進行に伴い、単身高齢者の増加や認知症高齢者の増加が見込まれており、孤立防止や健康寿命の延伸に向けた対策が重要となってくる。高齢者の社会的つながりを維持・拡大することは、心身の健康維持や認知症予防にも効果的である。本市として、今後の高齢者の外出促進に向けた支援策と認知症対策の取組方針について問う	<p>(1) 社会的つながりが少ない単身高齢者の課題をどう認識しているか</p> <p>(2) 単身高齢者等が孤立しないための外出支援や地域での交流の機会を増やす支援に対する普及啓発をどのように進めているのか</p> <p>(3) 近年地域では、外出促進のきっかけとなり、楽しみながら脳の活性化が図られる健康マージャンが注目され、機運が盛り上がっているが、今後市として認知症予防につながる施策をどのように考えているか</p> <p>(4) 認知症当事者や家族、医療・介護関係者等の意見をはじめ、地域での認知症予防に対する取組を反映した本市の実情に即した具体的で実効性ある認知症施策推進計画を策定する考えはどのようにか</p>	

質問者	5 秋 葉 みどり 議員 (新緑水クラブ)		
質問事項	質問要旨	質問項目	備考
1 子どもたちによるSNSトラブルについて	1 スマートフォンの普及とともに、子どもたちによるSNSトラブルが深刻な社会課題となっている。SNSの利用を通じて子どもたちが犯罪被害にあわないためには、様々な教育や連携が必要となってくる。SNSトラブルから子どもたちを守るための、本市の考えを問う	(1) これまで小中学校において、どのようなSNSトラブルを把握しているか (2) SNSトラブルが起きた場合、どのような対応を取っているか。また、相談窓口はどのように整備し周知しているか (3) SNSトラブル未然防止のために、児童生徒に対しどのような教育を行っているか (4) SNSトラブルから児童生徒を守るために、保護者に対してどのような働きかけをしているか。また、保護者との連携を強化していくべきと考えるがどうか	
2 不登校対策について	1 本市では、不登校児童生徒を減少させるために、様々な事業を行ってきている。しかし、不登校児童生徒数は明らかな増加傾向が続いている、喫緊の課題となっている。その対策としてスクールソーシャルワーカーが配置されているが、絶対数が足りないことにより支援が十分に行き届かないことや、スクールソーシャルワーカーの過度な負担を危惧するところである。不登校対策についての、本市の考えを問う	(1) 現在、スクールソーシャルワーカーはどのように配置されているか。また、その雇用形態はどのようなか (2) それぞれのスクールソーシャルワーカーが支援している人数はどのようなか。また、どのような場合に、スクールソーシャルワーカーとしての活動があるか (3) 近隣市町において、スクールソーシャルワーカーの配置状況はどのようなか (4) 不登校対策を進めるためには、スクールソーシャルワーカーの配置数の増加が必要と考えるがどうか。また、雇用形態をすべて正規雇用にすべきと考えるがどうか	

3 文化活動発表の場の充実について	1 本市では多くの市民が、絵画や写真、書等に親しみを持ち、共通の趣味を通じて交流を持ちながら生活を送っている。それらの発表の場として、様々な公共施設にギャラリーが設置されているが、利用する際の不便さ等から近隣市町の文化施設で展示会を行う団体も多いと聞く。市民の文化活動発表の場の充実について、本市の考え方を問う	<ul style="list-style-type: none"> (1) 過去5年間の芸術劇場ギャラリーの利用状況はどのようなか。また、利用者からどのような声を聞いているか (2) 創造の杜交流館多目的ギャラリーにおける絵画や写真展示等の利用状況はどのようなか。また、これまで旧文化センターで展示を行ってきた団体の利用はあるか (3) 市役所市民ギャラリー等の通路をギャラリーとしている場所において、設備や照明はどのように考慮されているか (4) 市役所市民ギャラリーにおいて、老朽化した設備の更新が必要と考えるがどうか 	
4 生活保護申請者への対応について	1 生活保護は生活に困っている人が最低限の暮らしを送ることができるように支援する制度であり、誰でも申請できる最後のセーフティネットとなっている。その申請を受け付ける際、申請者の財布の小銭まで共用スペースで確認していた自治体があったことが報道され、申請者の尊厳を傷つける行為として問題視された。本市における生活保護申請者への対応について問う	<ul style="list-style-type: none"> (1) 過去5年間の生活保護受給者数はどのようなか。また、受給世帯に特徴はあるか (2) 生活保護申請時に、申請者に対しどのような説明や案内を行っているか (3) 生活保護受給者に対し、どのようなサポートを行っているか 	

<p>5 ごみの減量と分別に対する取組について</p>	<p>1 ごみの減量と分別は、環境保護や資源循環のために大切な取組である。本市においてはごみ指定袋制度が導入されており、分別の徹底によるごみの減量と資源化の促進を目指しているが、リサイクルに回せる資源が可燃用袋によって捨てられることが多い。近隣市町では指定袋の文言を一新することでごみの減量を目指す取組が始まった。ごみの減量と分別に対する取組について、本市の考え方を問う</p>	<p>(1) ごみ処理及び資源化の状況について、どのように捉えているか (2) ごみの減量と資源化の促進に対して、どのような課題があるか (3) 可燃用袋の表面の文言を一新することで、市民の意識に変化が生まれ、一層のごみの減量と資源化が図られると考えるがどうか</p>	
-----------------------------	---	--	--

質問者	6 工藤政明議員 (市友会)		
質問事項	質問要旨	質問項目	備考
1 局地的豪雨に強いまちをつくる取組について	<p>1 令和7年9月に三重県四日市市で発生した記録的な大雨により、四日市市内の地下駐車場に大量の雨水が流入し、駐車していた多くの自動車が地下駐車場内に取り残され、水没する被害が発生している。洪水浸水想定区域にも含まれている芸術劇場の地下駐車場における雨水対策等について、本市の状況と考えを問う</p> <p>2 市内に存在するため池を雨水貯留施設として活用することで、浸水被害の軽減を図る浸水対策用ため池活用検討事業について、本市の状況と考えを問う</p>	<p>(1) 芸術劇場の地下駐車場はどのような自動車が何台駐車することが可能なのか。また、人や自動車の地上階への移動はどのような方法が備えられているのか</p> <p>(2) 雨水等の流入防止のために、どのような方策が備えられているのか。また、雨水等が流入した場合の排水はどのように施されるのか</p> <p>(3) 公共施設等に付随する駐車場の多くは、自然災害による損害を免責事項としていると聞くが、芸術劇場地下駐車場に駐車された自動車の自然災害による損害の補償はどのように定められているのか</p> <p>(1) 現在本市にはどれほどのため池が存在するのか。また、それらのため池はどのような目的で存在しているのか</p> <p>(2) 浸水対策用ため池活用検討事業を実施するため池の選定条件は、どのように定められているのか。また、条件を満たし検討を行うため池は何か所あるのか</p> <p>(3) 検討を実施するため池に、愛知県知事が指定する防災重点農業用ため池が含まれることはないのか</p> <p>(4) 経年等による土砂流入等で、ため池の貯留量が減少すると想像するが、活用が見込まれているため池の維持管理はどのように進められるのか</p>	

2 子育てを応援するまちを目指す取組について	1 無料もしくは安価な食事と団らんを提供している子ども食堂の安全安心な運営について、本市の状況と考えを問う	<p>(1) 現在本市にはどれほどの子ども食堂が開設されているのか。また、愛知県社会福祉協議会が制作している子ども食堂マップを本市独自で制作し、市民に開設情報を提供する必要性をどのように考えているのか</p> <p>(2) ボランティア保険料や検便検査料等の費用を補助する等、子ども食堂の運営を支援する方策を講じる必要性をどのように考えているのか</p>	
	2 十干と十二支の組合せによる干支は60年に1度巡ってくることとなるが、令和8年の干支は丙午を迎えることになる。丙午と子育て支援策について、本市の状況と考えを問う	<p>(1) 昭和41年及びその前後の年における出生数はどのような状況なのか。また、本市の令和8年の出生数をどのように考えているのか</p> <p>(2) 昭和41年と同様に出生数が大きく変動した場合、公立保育園の運営にどのような影響が生じると考えているのか。また、その影響への対応策をどのように考えているのか</p> <p>(3) 丙午の干支を迎えるにあたり、子育て支援策を更に充実させる必要性をどのように考えているのか</p>	
	3 緑化により園庭の砂埃の抑制や温度上昇が抑えられる等の効果を期待し進められた公立保育園の園庭芝生化について、本市の状況と考えを問う	<p>(1) 園児一人当たりに必要な園庭の広さはどのように定められているのか。また、公立保育園の園庭は、その基準をどのように満たしているのか</p> <p>(2) 事業開始から16年が経過しているが、その後の園庭の芝生の生育状況をどのように把握しているのか。また、芝生の維持管理はどのように進められているのか</p> <p>(3) 芝生の生育が順調ではない園庭は、芝生化と同等の効果を得ることを目的に、人工芝等を導入する必要性をどのように考えているのか</p>	

<p>3 生物多様性の諸課題を解決する取組について</p>	<p>1 生物多様性の保全が進められていることに伴い、多様な動植物の生息や生育が確認される中、有害鳥獣による市内全域の田畠の果樹及び野菜等への被害や市街地における糞尿等の被害が報告されている。有害鳥獣の生息や被害について、本市の状況と考えを問う</p>	<p>(1) 令和6年度における本市に生息している有害鳥獣の種類及び農作物の被害状況をどのように把握しているのか。また、令和8年度の被害軽減の目標をどのように考えているのか (2) 駆除協力者へ謝礼の交付を定めているが、謝礼交付の対象となる有害鳥獣の種類及び駆除方法並びに謝礼金額はどのように定められているのか。また、令和6年度の交付実績はどのようにか (3) 現在、農作物への被害報告はないが、市内で生息が確認されている有害鳥獣はどのようなものがあるのか。また、今後の被害防止対策をどのように考えているのか</p>	
<p>4 緊急自動車の安全運行確保の取組について</p>	<p>1 消防用及び救急用の緊急自動車の運行は突然に決まり、運行に必要な準備を整える時間は限られながら、すぐに運行しなければいけない。また、緊急自動車を安全に運行するためには相応の技能及び知識が必要になると思われる。消防用及び救急用の緊急自動車を安全に運行するための確認事項及び運転技能等の向上策について、本市の状況と考えを問う</p>	<p>(1) 本市が保有している消防用及び救急用の緊急自動車の車種及び目的はどのような状況なのか。また、その自動車を運転するためにはどのような資格が必要になるのか (2) 運転士の酒気帯び及び体調並びに運転資格の確認は、他の公用車運行時よりも慎重に行うべきと考えるが、その確認はどのように行われているのか (3) 緊急自動車の運転に必要な技能及び知識の維持や向上を図る方策をどのように講じているのか。また、技能や知識を確認する機会は設けられているのか (4) 法人等が運営する研修機関等を活用し、実践的かつ専門的で高度な技能と知識を学ぶ機会を設ける必要性をどのように考えているのか</p>	

質問者	7 井上純一議員 (公明党)		
質問事項	質問要旨	質問項目	備考
1 災害時の在宅避難支援について	1 能登半島地震では、高齢者や障がいのある人たちが拠点避難所を避け在宅避難を望む傾向が見られた。高齢化が進む中、安心して避難生活を送るためには、在宅避難支援も今後必要である。能登半島地震では耐震基準が変更された2000年6月以降の建物の倒壊率や大破率が著しく低かったことから、在宅避難の可能性を広げるため、耐震診断及び耐震改修工事費補助の対象を拡充すべきであると考え、本市の取組について問う	(1) 在宅避難の可能性を広げる観点から、耐震診断及び耐震改修工事費補助の支援を2000年5月以前に建てられた木造住宅まで拡充すべきと考えるがどうか	
	2 災害時には、拠点避難所以外の在宅・車中避難等の避難者は支援を受けにくく、孤立や健康悪化の恐れがある。岩手県では、LINEを活用した避難者の位置情報や支援ニーズを登録する仕組を実証し、迅速な支援につながるとの報告がある。本市でも同様に、多くの市民が使い慣れたLINE等を活用して在宅避難者の安否確認や支援要請を双方向で行える避難者情報管理システムを導入すべきであると考え、本市の取組を問う	(1) 拠点避難所以外の避難者を把握し支援するため、LINE等を活用した避難者情報管理システムを導入すべきと考えるがどうか	

2 乳がんの早期発見の取組について	<p>1 乳がんは女性がんの中で最も発症数が多いがんである一方で、早期発見すれば、ほとんど治癒可能であるにもかかわらず、検診受診率は、未だ全国平均50%未満である。そのような中、本市は、令和8年度から国の指針に沿い、乳がん検診を2年に1回に変更する。これを契機に検診受診率アップを目指し、初めての検診となる40歳にクーポン配布と個別勧奨を組み合わせ、受診への行動変容を促す攻めの予防医療にシフトすべきと考え、本市の取組を問う</p>	<p>(1) 令和8年度から乳がん検診を40歳以上で2年に1回に変更する理由は何か</p> <p>(2) 検診率アップの取組として、40歳到達者に無料クーポンと初回検診の不安解消を図るリーフレットを配布し、更に個別勧奨・再勧奨を実施してはどうか</p> <p>(3) 40歳の無料クーポン配布の際に、SNSやメールによる継続的な個別勧奨を受けるための同意登録を促してはどうか</p>	
3 妊産婦支援の強化について	<p>1 妊娠期から出産・産後まで一貫して同じ助産師が母親を支える「マイ助産師制度」は、産後うつや虐待防止、愛着形成促進に加え、心身の安定により出産を円滑かつ自然に進める効果が期待できる。そこで、まず希望者に対する妊娠8か月面談を医療機関で受けられる無料の助産師面談に切り替え、その後、支援が必要な層から「マイ助産師制度」の段階的導入を進めるべきと考え、本市の取組を問う</p>	<p>(1) 現行の伴走型支援において実施されている希望者に対する妊娠8か月面談を医療機関で受けられる無料の助産師面談に切り替え、市内の全ての妊産婦の方が安心して出産に臨めるようサポートしてはどうか</p> <p>(2) 「マイ助産師制度」を段階的に導入し、周産期ケアを充実させるべきと考えるがどうか</p>	

質問者	8 石丸 喜久雄 議員 (公明党)		
質問事項	質問要旨	質問項目	備考
1 聚楽園公園について	1 聚楽園公園は、市民の憩いの場として長年親しまれている一方、施設や園路の老朽化が進み、利用環境の改善が求められている。現在の利用状況や施設の老朽化の実態、市民や利用者から寄せられている意見・要望、将来的なリニューアル整備に対する市の考え方及び当面の対策について問う	(1) 現在の利用状況や施設の老朽化の実態をどのように把握しているか (2) 市民や利用者から寄せられている意見・要望にはどのようなものがあるか (3) 将来的なリニューアル整備について、どのように考えているか (4) 当面は老朽化した園路の改修工事を優先的に進めるべきと考えるが、見解はどうか	
	2 聚楽園公園やカクミ池の堤体については、令和7年度に地震動レベル2による耐震診断調査が予定されていることから、その内容や進捗状況、今後のスケジュールと診断結果の公表時期、市民への情報提供の方法及び補強・改修が必要と判断された場合の対応方針について問う	(1) 地震動レベル2による耐震診断の調査内容、範囲及び進捗状況はどうか (2) 今後の調査スケジュールと診断結果の公表時期の見込みはどうか。また、市民への情報提供をどのように行う考えか (3) 今後の診断結果により補強・改修が必要と判断された場合の対応方針はどうか	
2 住宅用火災警報器の設置率の向上について	1 住宅火災による被害を防ぐ上で住宅用火災警報器の設置は極めて重要である。本市における設置率の現状及び設置促進等の取組内容について、さらに購入費用に対する補助制度の導入及び高齢者や障がい者等、設置が困難な世帯への支援策の考え方について問う	(1) 市内の住宅用火災警報器の設置率の現状はどうか (2) 現在、本市が行っている設置促進・啓発の取組内容はどうか (3) 住宅用火災警報器の購入費用に対する補助制度の導入について、どのように考えているか (4) 高齢者や障がい者等、自分で設置することが困難な世帯への支援策について、どのように考えているか	

3 キャッシュレス決済ポイント還元について	1 市内小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業はこれまで6回実施されているが、対象決済事業者が4社になった直近4回における還元総額の推移について、また、店舗の参加条件、支援窓口の利用状況等及び今後の継続実施に向けた考え方と課題について問う	<ul style="list-style-type: none"> (1) 直近4回における還元総額の推移はどうか (2) 事業の対象店舗に参加できる条件はどのようなか。また、今までに参加条件の変更はあったか (3) キャッシュレス決済利用支援窓口の利用状況及び利用者の満足度はどうであったか (4) 事業の継続実施に向けての考え方及び課題はどうか 	
4 物価高対策について	1 政府の新たな経済対策において、物価高騰の影響を緩和するため、自治体が自由度高く活用できるいわゆる「重点支援地方交付金」の拡充を予定している。本市においても、国の交付金を最大限活用し、即効性ある支援を速やかに講じる体制整備が求められることから、国の動向を踏まえた本市の準備状況や交付金の具体的な活用の方向性について問う	<ul style="list-style-type: none"> (1) 本市として、交付金を活用した物価高対策の検討体制及び準備状況はどうか (2) 物価高の影響が大きい家庭に対し、即効性ある支援を速やかに実施するための体制整備をどのように進めているか (3) 本市として想定している支援メニューはどうか。また、事務コストがかからず速やかに実施できる支援メニューとして水道料金の減免も検討してはどうか 	

質問者	9 加藤典子議員 (日本共産党議員団)		
質問事項	質問要旨	質問項目	備考
1 学校給食費無償化に向けた準備について	1 政府は2025年2月に2026年度から小学校の給食の無償化を目指すことを表明した。また、2025年11月には全国市長会が「国の責任において、必要な額を全額国費で」と記載した学校給食の無償化の緊急意見を国に提出したが、未だ無償化に向けた明確な見通しは立っていない。学校給食は教育の一環であり、無償化を求める市民からの期待の声が相次ぐ中、少しでも早く、かつスマートにスタートできるよう、準備を進める必要があると考えることから、本市の主体的な取組について問う	(1) 本市の児童への健康・心身の健やかな成長のため、精神的及び経済的支援として、今回の学校給食費無償化をどのように進めようと考えているか (2) アレルギーのある児童に対して、どのように対処しようと考えているか (3) 不登校児童について、これまで学校給食費を徴収しないとしてきたが、無償化の実施にあたりどのように考えているか (4) 2026年4月から国の財源による学校給食費無償化が実施されない場合、一時的に本市の財源を使って実施するべきと考えるがどうか	

2 郷土資料の展示方法等について	<p>1 創造の杜交流館、芸術劇場内の 嚙鳴広場、平洲記念館において実 施されている郷土資料の展示が、 あちこちに統一感なく展示されて いるように感じられる。本市の歴 史は、農業と漁業が主な産業の町 から、鉄の町へ急激に変化し、全 国各地から移り住んだ多くの人々 と共に東海市がつくり上げられて きた。この本市の特徴をまとめて 1か所で展示することで、市民、 とりわけ子ども達に、広く本市の 歴史を学ぶ場所を提供し、文化的 側面からも愛着を育むことに繋が ると考えることから郷土資料の展 示方法について、本市の考えを問 う</p>	<p>(1) 本市の郷土資料の展示方法についての考え方はどのようなか (2) 学芸員専任の職員は何人いるのか。また、専任としての仕事内 容はどのようなか (3) 富木島町の郷土資料館収蔵庫の資料の保存状態及び点検状況は どのようなか。また、展示物の入替状況はどのようなか (4) 歴史を伝える住民や本市の学芸員資格を持つ職員がいなくなる 前に、本市の歴史を整理する作業を始めて、新たな郷土資料館設 置に向けた準備を進めるべきではないか</p>	
------------------	---	---	--

3 平和行政について	<p>1 戦後80年となる2025年に本市は平和都市を宣言し、若者を中心とした市民参加により、記念の年にふさわしい取組が実施された。また、同年11月には被爆者行脚により、愛知県原水爆被災者の会である愛友会が本市を訪問し、平和都市宣言を歓迎されたところである。今後は平和都市宣言を内外により明確に示すとともに、宣言文に盛り込んだ「核兵器の脅威」という表現について、その内容を具体的な施策として具現化していくことが求められると考えることから、今後の取組について問う</p>	<p>(1) 市内外の大人や特に子ども達に広く東海市平和都市宣言をアピールするために、東海市平和都市宣言の碑や看板を市役所や駅前、各公共施設等に設置が必要だと考えるがどうか</p> <p>(2) 「核兵器の脅威」が現実味を帯びてきた現在、市民活動や教育活動の場面で、核兵器の被害等、歴史的・科学的に確認された事実について周知する機会が必要ではないか</p>	
------------	--	--	--

質問者	10 坂 ゆかり 議員 (日本共産党議員団)		
質問事項	質問要旨	質問項目	備考
1 放課後児童クラブの充実について	1 放課後児童クラブに通う児童数は、少子化が進む中であっても全国的に増加している。本市における児童の健全育成を図るための方策について問う	(1) 市内小学校で実施している放課後児童クラブの登録人数及び利用状況の直近3年間の推移はどのようか (2) 本市の放課後児童支援員の配置基準はどのようか (3) 異なる学年の集団の中で、様々な特性を持った子どもたちを支援する難しさがあると聞いているが、市として、どのような支援をしているか	
2 児童館の充実について	1 児童厚生員が、遊びの提供、子育ての相談を行い、0歳から18歳未満の子どもがいつでも自由に利用できる遊び場・居場所となっている児童館の充実について本市の考えを問う	(1) 本市の児童館の利用状況の直近3年間の推移はどのようか (2) 児童館は単独では施設を更新しない方針だが、複合化後の施設でも児童館として充実させるべきと考えるがどうか (3) 複合化していく際には、利用する子どもの意見を取り入れるべきと考えるがどうか	
3 高齢者の居場所づくりについて	1 現在、敬老の家は複合化や廃止が進められているが、高齢者の居場所づくり、健康づくり及び社会参加等の場を充実するための方策について問う	(1) 敬老の家及び健康交流の家の利用の多い施設及び少ない施設の利用人数はどのようか。また、その理由をどのように分析しているか (2) 敬老の家の複合化や機能移転する際は、らんらんバスなどの公共交通のバス停の近くや一定の駐車場のある利便性の高い場所にするなど、現在のように高齢者が利用しやすい機能が確保されるようにする必要があるのではないか (3) これまでに廃止した敬老の家を利用していた高齢者の居場所づくりはどのように保障されているか	
4 降下ばいじん対策について	1 臨海部企業において、降下ばいじんの削減対策が行われているが、市民の生活環境の向上のため、さらなる降下ばいじんの削減につなげる対策について問う	(1) 日本製鉄株名古屋製鉄所の第3焼結煙突からの煙の色が濃くなっていると市民からの声を聞いているが、修繕等の状況を把握しているか (2) 第3焼結煙突からの煙により降下ばいじん量にも影響があると考えるので、対策等を申し入れる必要があると思うがどうか	

質問者	11 村瀬進治議員 (子どもたちに青い空)		
質問事項	質問要旨	質問項目	備考
1 小学校体育館のエアコン設置について	1 令和7年度中に市内12小学校の体育館にエアコンを設置するため、現在施工中であるが、当初より設置機器の仕様及び設置方法等について多くの疑問を指摘してきたが、市と見解の相違が未だある状況であり、今一度、設置方法及び設置費用等について問う	(1) 体育館一階フロアに6馬力の業務用エアコンを4～6台の設置としなかったのはなぜか (2) 小学校体育館は、人以外に熱量が発生する場所ではなく、横が約25メートル、奥行きが約30メートル程度であるにもかかわらず、50メートル先まで空気を送るほどの、大型工場や大酒店にも対応できる機器の導入を決定した理由はいかに (3) 一般的に家庭用のエアコン本体が1台当たり数十万円であるにも関わらず、約150万円の4馬力の業務用エアコンが、付属機器を加えたリースにすると、約450万円になる理由はいかに (4) 設計額から見るとエアコン本体の価格は、定価から一定程度下がってはいるが、さらなる減額につながるような交渉実施の有無はいかに (5) 防球対策費として約3,200万円の設計額となっており、過大な積算であると考えるが理由はいかに	

2 ばいじん公害について	<p>1 約60年間続いている降下ばいじんに市南西部の市民をはじめ多くの市民が苦しみ、さらに新たに宅地開発された加木屋町の北社山地区に住み始めた市民は、今後ばいじん被害を大きく被ることになると考えるが、臨海部企業への降下ばいじん対策要請及び市が主体的に行う市民への広報活動等について問う</p>	<p>(1) 現在も変わらず多く飛散している降下ばいじんについて、企業への対策要請及び市民の被害状況調査の実施状況はいかに</p> <p>(2) 北社山地区の住宅の郵便受けを確認すれば、すぐに降下ばいじん被害の深刻さが分かると考えるが、調査の実施状況はいかに</p> <p>(3) これまで約60年間にわたり、降下ばいじん被害を受けている市南西部市民に対し、被害状況調査も行われず、迷惑料等の補償もないことについて市長の考えはいかに。また、市南西部の市民からは、西側・北側の窓には二重のシートを張り、大変な思いをしているとの声を聞くがいかに</p> <p>(4) 日本製鉄㈱名古屋製鉄所の第3焼結煙突からのはいじんが9月頃から増加していると思われることについて、市は広報車を出す考えはないとのことだが、理由はいかに。また、広報車を出さないことについて、市内マンションの住民から問題視する声を聞いているが、市の考えはいかに</p> <p>(5) 令和7年11月16日の午前8時に日本製鉄㈱名古屋製鉄所の第3焼結煙突から中部国際空港方面に黒煙が流れていたが、半年程度の修繕に入っているとはいえ、大気中にはいじんを排出していることは大変問題であると考えるがいかに</p> <p>(6) 市民への公害防止の観点から公害防止協定が締結されたと考えるが、公害の発生状況についての市長の認識及び市民への対応はいかに。また、公害防止協定がありながら、公害に対する市民の安心安全が担保されていないと考えるが、市の考えはいかに</p> <p>(7) 知多半島道路の大府東海インター東側の大府市民からもばいじん等の苦情が来ていることに対し、市の認識はいかに</p> <p>(8) 日本製鉄㈱名古屋製鉄所からの降下ばいじん被害を訴えた際、同社から排出されたばいじんであると証明できなければ、担当者を連れていけないと発言した職員がおり、そのような対応は不適切であると考えるがいかに</p> <p>(9) 公害問題について、市長を含め市職員と市民の間で話し合いが実施された回数はいかに</p>	
--------------	---	--	--

3 ごみ指定袋制度の見直しについて	1 現在のごみ指定袋制度のもとで、多くの市民が配布されているごみ指定袋枚数では不足を生じ、購入していることについて、ごみ指定袋の等量交換を認める考えについて問う	(1) ごみ指定袋制度を見直し、ごみ袋種別間の等量交換ができるようについて、市民が可燃用ごみ指定袋を年間30万枚購入する必要がなくなると考えるがいかに	
4 期日前投票所の設置について	1 南北に長い本市の市域から考えると南北に期日前投票所を設置することで、利便性が大きく向上すると考えるが、実施しないことについて、市の考えを問う	(1) 選挙管理委員会が、未だに市南北に期日前投票所を設置しないことについて、設置できない理由はいかに	
5 公園の利用について	1 公園において、子どもが、野球やサッカーのボール遊びが自由にできる環境について問う	(1) 他の利用者との関係で、公園において子どもたちがボール遊びできないことについて、市の考えはいかに	
6 町内会・自治会について	1 市職員の町内会・自治会への関わり方が、結果として、町内会・自治会の活動を後退させていると考えることについて問う	(1) 市職員の関わり方が不適当であるため、町内会・自治会の活動が後退していると考えるがいかに	
7 給食費の無償化について	1 給食費の無償化は、政府により方針が示され、実施に向けて検討されているところであるが、本市独自で早期に無償化を実施しないことについて、市の考えを問う	(1) 大府市では、中学校の給食費を無償としており、さらに小学校の給食費無償化も決定したと聞いているが、本市が小中学校の給食費を無償化できない理由はいかに。また、無償化できることについて、加木屋中ノ池駅の設置費用が、約200億円に増額したことの影響はいかに	
8 議会だよりの発行について	1 議会だよりの発行は、議会改革の取組の中で協議されているが、議会独自の広報紙発行には至っておらず、市広報紙に合わせた発行となっている。現状の発行方法について、市の考えを問う	(1) 現在、議会独自の広報紙は発行されておらず、市広報紙に議会情報を掲載している状況であるが、こうした発行方法について、市の考えはいかに	

9 不交付団体について	1 本市は、全国的にも数少ない市制施行以来の不交付団体であることについて、市の考えを問う	(1) 市制施行以来、不交付団体として、国からの普通交付税を受けていることについて、市の考えはいかに	
10 職員の執務姿勢について	1 職員は人事異動により、様々な部署において業務を行うこととなるが、前所属部署における業務についても関心を持ち、必要に応じて関わることも重要であると考えることについて問う	(1) 他部署に異動になった職員でも、前所属部署の案件について、当事者意識を持ち、関わる姿勢が重要であると考えるがいかに	
11 中ノ池護岸改修工事について	1 中ノ池護岸改修工事は、令和2年度から工事が始まり、これまで継続的に行われているが、工事費用が高額であると考えることについて問う	(1) 中ノ池護岸改修工事について、令和6年度までに合計1億2,700万円以上かかっており、契約額が必要以上に高額であると考えるがいかに	